

特別企画：新潟県出身社長分析調査

新潟県出身者が社長を務める 新潟県外企業は全国に 3951 社

はじめに

新潟県で起業・創業する企業の少なさに対して、休廃業・解散企業数の高止まりから県内企業数は減少基調にあり、新潟県経済の活力の減退が叫ばれて久しい昨今。一方で、新潟県出身者が県外企業の社長としてマスコミ等で注目されるようになってきている。その中には、県外の上場企業の社長として活躍している新潟県出身者も複数いる。こうしたなか、新潟県外で活躍する新潟県出身社長はどのくらいいるのだろうか。

帝国データバンク新潟支店は、自社データベースをもとに、株式会社、有限会社を対象に、新潟県出身者が社長を務める企業について調査、分析を行った。

調査結果（要旨）

1. 新潟県出身者が社長を務める主な県外企業は、(株)プライムポリマー（東京都港区、プラスチック製造）、東急(株)（東京都渋谷区、貸事務所業、東京1部）、(株)アインファーマシーズ（札幌市白石区、医薬品小売）など
2. 都道府県別では、「東京都」（1788 社）が最多。以下、「埼玉県」（465 社）、「神奈川県」（424 社）などが続いた
3. 業種別では、「サービス業」（1072 社）が最多。以下、「卸売業」（737 社）、「建設業」（722 社）、「製造業」（568 社）と続いた
4. 年商規模別では、「1 億円未満」（1848 社）が最多。以下、「1 億－10 億円未満」（1626 社）、「10 億－50 億円未満」（356 社）と続いた
5. 代表者の就任経緯別では、「創業者」（1501 社）が最多。「内部昇格」（416 社）、「同族継承」（285 社）が続いた
6. 代表者の年代別では、「70 代」（1213 社）が最多。「60 代」（1182 社）、「50 代」（671 社）などが続いた

1. 主な企業

新潟県出身者が社長を務める主な県外企業は、全国に 3951 社判明した。主な企業は(株)プライムポリマー（東京都港区、プラスチック製造）、東急(株)（東京都渋谷区、貸事務所業、東京1部）、(株)アインファーマシーズ（札幌市白石区、医薬品小売）など。上場企業では、東急(株)のほか、ヒロセ電機(株)（横浜市都筑区、接続・切替部品製造、東京1部）、(株)チヨダ（東京都杉並区、靴小売、東京1部）など 30 社判明した。

企業コード	商号	所在地	業種	備考
985943971	(株)プライムポリマー	東京都港区	プラスチック製造	
985475903	東急(株)	東京都渋谷区	貸事務所業	東京1部
113015451	(株)アインファーマシーズ	札幌市白石区	医薬品小売	
987077718	アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区	証券投資信託委託業	
985706107	ヒロセ電機(株)	横浜市都筑区	接続・切替部品製造	東京1部
985420932	(株)チヨダ	東京都杉並区	靴小売	東京1部
307000216	パーソルキャリア(株)	東京都千代田区	民営職業紹介	
615022181	UDリテール(株)	横浜市神奈川区	各種商品小売	
982120665	(株)ドトールコーヒー	東京都渋谷区	コーヒー・茶類卸	
986907997	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)	東京都千代田区	パッケージソフト業	東京1部
981269095	第一リアルター(株)	東京都港区赤坂	建物売買業	
983550731	鹿島建物総合管理(株)	東京都新宿区	ビルメンテナンス	
986110621	イーレックス(株)	東京都中央区	電気事業所	東京1部
984215820	日本ビジネスシステムズ(株)	東京都港区	ソフト受託開発	
985422900	日本リーテック(株)	東京都千代田区	電気配線工事業	東京1部
165022248	メビウスパッケージング(株)	東京都品川区	合成樹脂製容器製造	
450117961	(株)セイノー商事	岐阜県大垣市	石油卸	
985432451	日本シイエムケイ(株)	東京都新宿区	プリント回路製造	東京1部
987672474	(株)ファークス	東京都千代田区	医薬品小売	
985753009	北越工業(株)	東京都新宿区	空気圧縮機等製造	東京1部

2. 都道府県別 ～ 新潟県出身社長が最も多いのは東京都 ～

新潟県を除く 46 都道府県のうち、現在新潟県出身者が社長に就いている企業数は、「東京都」が 1788 社（構成比 45.3%）で最多となった。以下、「埼玉県」（465 社、構成比 11.8%）、「神奈川県」（424 社、同 10.7%）、「千葉県」（282 社、同 7.1%）と続き、概ね関東圏の都道府県が上位となった。一方、「島根県」「徳島県」「長崎県」の 3 県については、新潟県出身者が社長に就く企業はなかった。

なお、新潟県内企業では、2 万 365 社の社長が新潟県出身となっている。

また、同様の条件（県外企業の社長）で全国 47 都道府県別に企業数を集計

都道府県	件数	構成比(%)	都道府県	件数	構成比(%)
北海道	77	1.9	滋賀県	7	0.2
青森県	18	0.5	京都府	25	0.6
岩手県	15	0.4	大阪府	69	1.7
宮城県	59	1.5	兵庫県	22	0.6
秋田県	31	0.8	奈良県	4	0.1
山形県	26	0.7	和歌山県	4	0.1
福島県	42	1.1	鳥取県	2	0.1
茨城県	60	1.5	島根県	0	0.0
栃木県	51	1.3	岡山県	7	0.2
群馬県	95	2.4	広島県	13	0.3
埼玉県	465	11.8	山口県	3	0.1
千葉県	282	7.1	徳島県	0	0.0
東京都	1788	45.3	香川県	6	0.2
神奈川県	424	10.7	愛媛県	6	0.2
富山県	25	0.6	高知県	1	0.0
石川県	22	0.6	福岡県	22	0.6
福井県	7	0.2	佐賀県	1	0.0
山梨県	13	0.3	長崎県	0	0.0
長野県	93	2.4	熊本県	1	0.0
岐阜県	12	0.3	大分県	3	0.1
静岡県	42	1.1	宮崎県	6	0.2
愛知県	77	1.9	鹿児島県	3	0.1
三重県	17	0.4	沖縄県	5	0.1
			3951	100.0	

すると、企業数では「東京都」出身者が社長に就く県外企業が1万9764社でトップ、「大阪府」（1万464社）、「兵庫県」（9449社）と続き、「新潟県」（3951社）は全国13番目であった。

3. 業種別 ～ 「サービス業」が最多 ～

業種別にみると、「サービス業」（1072社、構成比27.1%）が最多となった。以下、「卸売業」（737社、同18.7%）、「建設業」（722社、同18.3%）、「製造業」（568社、同14.4%）と続いた。

一方、新潟県内企業でみると、「建設業」（6133社、構成比30.1%）が最多。「製造業」（3546社、同17.4%）、「サービス業」（3129社、同15.4%）が続いた。

業種	（新潟県外企業）		（新潟県内企業）	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
建設業	722	18.3	6133	30.1
製造業	568	14.4	3546	17.4
卸売業	737	18.7	2486	12.2
小売業	411	10.4	2978	14.6
運輸・通信業	125	3.2	550	2.7
サービス業	1072	27.1	3129	15.4
不動産業	255	6.5	960	4.7
その他	61	1.5	583	2.9
	3951	100.0	20365	100

4. 年商規模別 ～ 「1億円未満」が最多、規模の小さな企業ほど割合が高い傾向に ～

年商規模別では、「1億円未満」（1848社、構成比46.8%）が最高となった。以下、「1億－10億円未満」（1626社、同41.2%）、「10億－50億円未満」（356社、同9.0%）と続き、規模の小さな企業ほど構成比が高かった。

また、新潟県内企業でみても、「1億円未満」（11101社、構成比54.5%）が最高となり、「1億－10億円未満」（7864社、同38.6%）、「10億－50億円未満」（1148社、同5.6%）と規模の小さな企業ほど構成比が高い同様な傾向がみられた。

年商規模	（新潟県外企業）		（新潟県内企業）	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
1億円未満	1848	46.8	11101	54.5
1億-10億円未満	1626	41.2	7864	38.6
10億-50億円未満	356	9.0	1148	5.6
50億-100億円未満	63	1.6	142	0.7
100億-500億円未満	40	1.0	98	0.5
500億-1000億円未満	14	0.4	9	0.0
1000億円以上	4	0.1	3	0.0
	3951	100.0	20365	100.0

5. 就任経緯別 ～ 「創業者」の割合が最高 ～

代表者の就任経緯別にみると、就任経緯の判明する 2473 社中、「創業者」（1501 社、構成比 60.7%）が最高。以下「内部昇格」（416 社、同 16.8%）、「同族継承」（285 社、同 11.5%）の順となった。

一方、新潟県内企業では、就任経緯の判明する 8483 社中、「同族継承」（4349 社、構成比 51.3%）が最高、「創業者」（2565 社、同 30.2%）、「内部昇格」（1136 社、同 13.4%）が続いた。

就任経緯	(新潟県外企業)		(新潟県内企業)	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
創業者	1501	60.7	2565	30.2
同族継承	285	11.5	4349	51.3
買収	71	2.9	93	1.1
内部昇格	416	16.8	1136	13.4
外部招へい	77	3.1	144	1.7
出向	60	2.4	85	1.0
分社化の一環	63	2.5	111	1.3
	2473	100.0	8483	100.0

6. 代表者年代別 ～ 「70代」が3割を超え最高 ～

代表者の年代別にみると、3842 社中、「70代」（1213 社、構成比 30.7%）が最も高く、以下「60代」（1182 社、同 29.9%）、「50代」（671 社、同 17.0%）などが続いた。

一方、新潟県内企業では、1万7632 社中、「60代」（5727 社、構成比 32.5%）が最高となり、「50代」（4313 社、同 24.5%）、「70代」（3537 社、同 20.1%）が続いた。

代表者年代別	(新潟県外企業)		(新潟県内企業)	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
30歳未満	7	0.2	19	0.1
30代	107	2.8	510	2.9
40代	342	8.9	2896	16.4
50代	671	17.5	4313	24.5
60代	1182	30.8	5727	32.5
70代	1213	31.6	3537	20.1
80歳以上	320	8.3	630	3.6
	3842	100.0	17632	100.0

7. まとめ

今回の調査では、新潟県外企業における新潟県出身社長は全国に 3951 人いることが判明した。県外社長数は全国で 13 番目と比較的多い。

都道府県別では、企業数の多い東京都が最多となったほか、埼玉県、神奈川県など関東圏の都道府県で新潟県出身社長が多い結果となった。

また、業種別ではサービス業、卸売業、建設業などが多い傾向にあったほか、年商規模別では 1 億円未満、1 億-10 億円未満など比較的規模の小さな企業の割合が大半を占めた。

さらに、就任経緯別では、「創業者」の割合が 6 割を超え最高となったほか、社長の年齢では、「80 代」「70 代」「60 代」など比較的高年齢層の割合が高いことも判明した。

新潟県内企業における新潟県出身社長 (2 万 365 社) と比較すると、就任経緯では県外企業で「創業者」が 6 割を超えているのに対し、県内企業では「創業者」は 3 割にとどまり、「同族継承」が 5 割を超えている。新潟県の起業・創業社数の少なさが叫ばれて久しいが、新潟県出身者は自ら県外へ進出し事業を立ち上げている割合が高く、決して起業・創業する意欲に乏しいわけではないことがうかがえる。むしろ、何故県内で起業・創業しなかったのかを探ることが、足もとの課題である県内の起業・創業社数の少なさを打開するヒントとなる可能性がある。

他方、県外社長数は全国で 13 番目と比較的多いが、県外社長は高年齢層の割合が高く、今後県外社長数は減少する可能性が高い。かつて関東圏で一旗揚げた県内出身者が経営の第一線から身を引く時期にさしかかっているということなのだろう。

今後は、新潟県内、県外での創業を問わず、県内の若年者の起業・創業マインドを育むとともに、新潟県出身者が県内で起業・創業しようと思う環境整備、政策支援のほか、新潟県の起業・創業地としての魅力を高める必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 新潟支店

担当：目黒

TEL 025-245-5606 FAX 025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。